

平成30年10月以降の報酬区分の取扱いについて

国からの事務連絡（平成30年7月26日付厚生労働省事務連絡）を踏まえ、平成30年10月以降の報酬区分の適用について、次のとおり取り扱うことといたしますので、ご注意ください。

1 平成30年10月からの報酬区分について

（1）平成30年10月から平成31年3月までのサービス提供分に係る報酬区分について

平成30年7月1日から9月末までの3か月間の延べ利用児童数全体に占める指標該当児の割合により適用いたします。その際、7月1日から9月末までに行った判定により、非該当児が指標該当児となった場合には、7月1日から指標該当児であったものとみなして算定してください。

（対象となる児童は、以下のとおり受給者証をご確認ください。）

<対象となる児童>

次のいずれかの要件に該当する場合は、平成30年7月1日から指標該当児であったものとみなして算定してください。

- 【 **すでに実施した再判定により、7月以降に指標該当児となった児童** 】
受給者証の予備欄に「放課後等デイサービス指標該当 有」の記載がある児童。
- 【 **7月から9月までの間に受給者証の更新手続きにより指標該当児となった児童** 】
受給者証の予備欄に「放課後等デイサービス指標該当 有」の記載があり、かつ、受給者証の給付決定期間が次の期間であること。
 - ・平成30年 8月1日～平成31年7月31日（7月に更新手続き）
 - ・平成30年 9月1日～平成31年8月31日（8月に更新手続き）
 - ・平成30年10月1日～平成31年9月30日（9月に更新手続き）

（2）報酬区分が変更になる場合の届出について

報酬区分が変更になる場合のみ、平成30年10月19日（金）までに、障害政策課に体制届を提出してください。（届出書類は以下のとおり）

なお、報酬区分に変更がない場合は提出不要です。

届出書類の作成に当たっては、別紙の記載例を参考にしてください。

<届出書類>

届出書類確認シート

障害児通所・入所給付費算定に係る体制等に関する届出書【様式第1号】

障害児通所・入所給付費の算定に係る体制等状況一覧表【別紙1】

人員基準等適合確認シート（放課後等デイサービス）【別紙2-1】

報酬算定区分に関する届出書【別紙17-2】

児童指導員、保育士、障害福祉サービス経験者などについては、その資格等を確認できる書類（新たに配置する者のみ提出が必要です。）

今回の報酬区分の変更以外の事由による届出は、通常どおり算定を開始する月の前月の15日（15日が土日祝日の場合はその前の開庁日）が締め切りとなりますのでご注意ください。

2 平成31年度の報酬区分について

平成31年度の報酬区分については、平成30年10月1日から平成31年3月末までの6か月間の延べ利用児童数の実績に基づいて報酬区分を適用することとなります。

国から具体的な運用が示されたら、今後改めて周知いたします。

【お問合せ先】

- ・報酬改定、報酬区分に関すること
- ・体制届に関すること

障害政策課 指定指導班

電話：042-707-7055